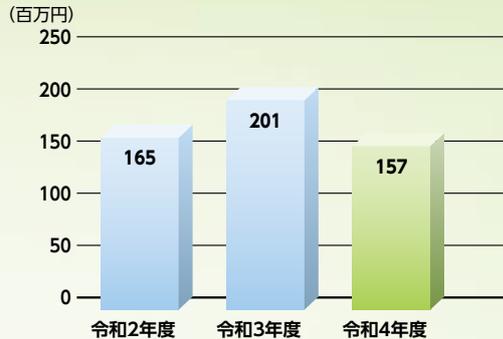


決算概況

当期純利益



当期純利益は、経常利益に特別損益や法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高の高騰等の影響により与信費用（貸倒引当金繰入額）を計上しましたが、1億5千7百万円を計上することができました。

コア業務純益



コア業務純益は、本業での収益力を表す指標です。令和4年度は、構造改革や経費の見直しによる成果が現れ3億2千6百万円を計上することができました。

預金残高



預金残高は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により消費を抑えた年金受給者さまの資金が歩留まりしたことなどから、増加しました。

令和4年度は前期より12億5千3百万円増加し、2,319億4千3百万円となりました。

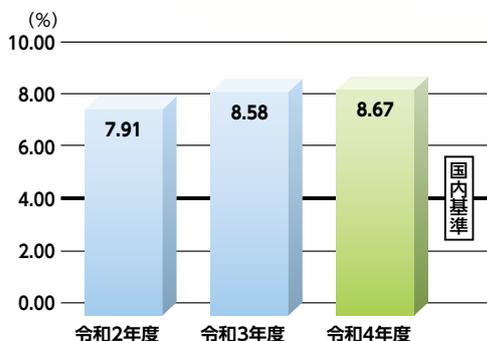
貸出金残高



貸出金残高は、コロナ対応資金の元金返済が始まり減少しました。業種別では建設業を中心とした事業性資金、アパート建設資金、太陽光発電資金などの需要に応じて増加しました。

令和4年度は前期より11億3千2百万円減少し、871億4千5百万円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は金融機関の健全性を表す指標で、損失が発生する可能性のある資産に対する自己資本の割合のことです。国内のみで営業する金融機関の場合、4%以上の比率を維持することが法律で定められています。

令和4年度の自己資本比率は利益計上などにより、8.67%に上昇いたしました。

国内基準を大きく超える水準であり、依然として高い健全性を確保しております。

不良債権比率



令和4年度の金融再生法に基づく開示債権の不良債権比率は6.55%で、前期より0.38ポイント上昇しました。なお、不良債権のうち85.58%は担保・保証や貸倒引当金等によって保全されております。

また、不良債権額から保全額を差し引いた実質的な不良債権は貸出債権全体の0.94%であり、十分な保全がなされております。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編